

会 議 報 告 書

主催者名	匹見総合支所住民福祉課
会 議 名	平成 27 年度 第 1 回 匹見地域協議会
開催日時	平成 27 年 5 月 7 日 (木) 13 時 00 分～17 時 15 分
開催場所	益田市匹見総合支所 大会議室
出席者	<ul style="list-style-type: none">・ 匹見地域協議会委員 (8 名)・ 市長・ 匹見総合支所：長谷川支所長 住民福祉課：靱田課長、事務局 地域づくり推進課：村上課長 建設課：露口課長

【協議事項】

(1) 新市建設計画の執行状況に関する意見書(案)について<資料1 住民福祉課長より説明>

- ・ 前回の会議で指摘のあった点等を修正し、意見書(案)としている。内容を確認し、決定した意見書をこのあと市長に提出する。

《質疑・意見》

- 未着手・継続・新規事業という分類は、本庁からの指示があったのか。
 - ▷ 美都和匹見とを合わせたかたちである。
- 匹見ではワサビ以外にも生産されているものがあるが、ワサビだけが「地域資源」か。
 - ▷ 溪流式のわさび田、清流の保全等の観点から広く全国に対し情報発信したい。
- 優先順位の高いものからあげた方が良いのでは。
 - ▷ 事業計画の順にあげている。特に要望があれば支所なり協議会からあげていき、今の段階で優先順位を決めない方が良いと考える。
- 市道・県道・国道を1項目ごとにあげた方が良いのでは。
 - ▷ 市道内谷線については1項目あげているが、県・国道関係については事業の中で計画的に実施していくということで路線をそれぞれあげない。

【報告事項】

(1) 平成 27 年度主要事業について<資料2 各課より説明>

- ・ 前回と変更はないが、地域づくり推進課より匹見地域づくり推進事業費について、建設課より簡易水道施設整備費について補足説明。

《質疑・意見》

地域づくり推進事業費について

- 高齢化等で集落の草刈りが困難な時に、除草作業を依頼した場合にも補助を受けられるのか？
 - ▷ 担う側がシルバーである場合や中山間直接支払い制度のエリアである場合には適用除外にすると考えているところである。
- グラントワ等利用助成は、講演会、コンサート等で利用した場合なら何でも助成が受けられるか？
 - ▷ 何でもよい。5人以上のグループで利用した場合に助成がある。入場券の半券等を確認し1人当たり1000円分の美濃商工会の商品券で助成する。商工会に対応をお願いしているため、詳細な手順等は改めて周知する。
- この3つの事業に対し140万円の振り分けはされているのか？年度途中でも事業費が無くなり次第打ち切りになるのか？
 - ▷ 生活環境整備事業に上限2万円×7件、地域住民健康増進事業に上限35万円×2件、講演会等助成に上限20万円×2件、グラントワ利用促進助成に5人1組で32組分16万円を予定しているが、申請の状況に応じて動いていく。事業費が無くなっても地域から要望等あれば補正の検討材料にはなる。

【市長との意見交換】

- ・ 辞令交付
 - ・ 意見書の提出
 - ・ 市長との意見交換会
- 《 質疑・意見 》
- 吉賀町が保育料や給食費の無料化を打ち出してきたが、益田市としてその点はいかがか。
 - ▷ 子供にかかる費用負担を軽減することは非常に魅力的だが、財源の確保が難しい。費用面での競争には限界があるので、里帰り出産の再開や多種多様な保育の提供など子育て環境の質を高め社会増の実現につとめたい。
 - 合併特例債が5年間延長されたが算定替えが縮小され財源が厳しい中で、現実として人口拡大のための対策を講じることは出来るのか。
 - ▷ 平成27年度から始まる総合戦略において意味のあるものについて国も財政支援するという話もある。益田市版総合戦略策定のため「きっとカード」を集めており、市民皆で作ろうという気運を高め国にPRしていく。具体的に財源の確保や方策はないが、他の地方との中で差をつけていきたい。
 - UIターン者と呼ばんでも生活できないと意味がない。生活環境の整備についてその対策は？
 - ▷ 今回の総合戦略の視点として「ひとづくり」「仕事づくり」の2つの視点を織り込んでいく。「仕事づくり」については行政だけでは難しい部分もあるが住民や地元企業に協力頂き、粘り強く取り組む。
 - 有害鳥獣の被害が多い。猟友会も高齢化等で人が少なくなってきた。狩猟者の確保等、有害鳥獣対策についてはどのような考えか。
 - ▷ 有害鳥獣については、農作物に対する被害や熊等による人身被害など全く無視できない問題である。熊は保護鳥獣となっているが昨年県を通して国に要望をあげたところであり少しずつ状況を改善しているところである。
 - 地域自治組織の設立は地域だけで進めて行くのは難しい。協議の場にも行政が入り支援していくべきでは。
 - ▷ 地域自治組織は住民主体で設立運営頂くものであるが、最初の運営が軌道に乗るまでは行政の支援が必要だと考えている。人口拡大課と両支所に担当職員を配置し支援の体制を取っているところである。
 - ふるさと教育としてワサビ学習をすることも大切だが、地域出身の偉人など柱を据えるなどし、地域

を誇りに思う教育も大事なのでは。市全域で地域格差なく継続的に学習する場を提供していく事は出来ないか。

- ▷ 平成 26 年度から学び舎ますだ事業を吉田地区の会場のみでおこなっており、平成 27 年度からは中山間地域でもインターネットを利用して学習の機会が提供できるように事業を広げていきたいと考えている。
- ▷ 匹見の場合、タブレットを使い学習の場を共有する機会がなかなかないので、去年はボランティア事業で県立大の生徒と匹見中生徒が学習や部活の面で交流し良い反響があった。こういう事業も含め学習能力と環境整備を含め今後も事業展開していく事を考えている。

【その他】

- 中山間地が元気を出すためには地域住民も大切だが、支所の雰囲気も大事。最近住民から「支所が暗い」という声があった。パソコンに向かい仕事をするのも大事だが、来客があればすぐ窓口へ出る、あいさつをするなど、そういう気配りもするべき。地域の中心である支所が明るい雰囲気であれば地域の元気もでるのでは。
- ▷ そういう意見を頂き、支所の朝礼で職員に話をした。あいさつをしたり、地域に出た際は声をかけるなど伝えた。
- その姿勢を継続する事が大事。そういう意見が出る事は厳しい事。支所に行く事を敬遠されるような雰囲気ではいけない。